

## 平成 30 年度 第2回 政策決定会議 会議録①

- ◆開催日時:平成 30 年5月 28 日(月) 12:58~13:26
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

### ◆審議事項

- ・中核市移行について……………中核市準備室⇒中核市移行を推進する

### ◆審議概要

#### 『中核市移行について』

〈説 明 者〉藤浪企画調整部長、大西中核市準備室長、宅田担当主幹、井上主査、中島主任

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて中核市移行を推進することとし、政策決定会議に付議することとなった旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

#### 【政策調整会議における議論内容】

- ① 中核市移行を進めていくにあたっては、国や大阪府と協議が必要であり、これらのスケジュールを考慮すると、今回の6月議会において中核市移行の是非も含めて事務分掌条例の改正案を審議していただきたいと考えていることを確認。
- ② 採用スケジュールを鑑みると、来年度4月からの大阪府への研修派遣に間に合わない可能性もある。円滑な移行のためには、十分な研修が不可欠になる。研修が遅れると更なる府支援も必要になることを確認。
- ③ 組織体制の課題に対応するためには、大阪府からの人的支援が不可欠であること、新たに発生する財政負担については、同時並行で進めている行財政改革により対応すること、人口減少については、人口減少に歯止めをかける施策を検討する必要があることを確認。
- ④ 中核市になることが目的ではなく、目指すべき市の姿になるための手段であり、今後は目指すものを明らかにし、議論が必要であること。また、中核市でないとできないものと中核市でなくてもできるものの整理を行い、今後議論を進めていくことを確認。
- ⑤ 中核市移行に関しては、市長の総合的な判断として進めていくという意向によるものであることを確認。
- ⑥ 行革と同時並行で進めるため、現実的な対応として、事業によっては遅らせるものが出てくるとは思うが、当初から想定するのではなく、毎年の予算編成の中でその都度議論をしていくことを確認。

#### ◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉今後のスケジュールについて教えていただきたい。

〈宅田担当主幹〉事務分掌条例の改正の議案を6月議会に提出する。

〈土佐副市長〉市民への案内はいつ頃になるか。

〈宅田担当主幹〉9月頃を予定している。同時期に総務省のヒアリング、12月議会で中核市移行の申出議案を提出する。

〈土佐副市長〉パブリックコメントはいつ頃になるか。

〈宅田担当主幹〉それも9月頃になると考えている。

〈市長〉岸和田市は虐待相談対応件数が多く、一見、児童虐待が多いと感じてしまう数字ではあるが、児童虐待の実態を示す数字というのはなく、この数字は児童虐待やそれに近い事案が行政とつながった数字である。大阪府は全国的に相談件数も多く、虐待が多いと思われがちだが、発見の目が多いという、(いい数字という)面で捉えることもできるのではないか。

〈土佐副市長〉本案件について、中核市移行を推進してよいか。

【異議なし】

⇒本件、中核市移行を推進することとする。

平成 30 年5月 18 日

## 政策調整会議付議依頼書

企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

### 記

付議事項名	中核市移行について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	中核市移行に伴う効果や課題(①組織体制②財政影響③人口)等を検証・整理した。この検証結果をもとに、中核市移行の是非について判断いただきたい。
説明者	中核市準備室長 大西 謙次
	主幹 宅田 裕樹
	主査 井上 雅彦
	中島 剛
主幹 岡田 恵美	
付議事項の概要	様式別紙に記載

付議会議	平成30年度 第2回会議
付議事項	中核市移行について

★取組の目的

対象	行政
どのような状態を目指す	中核市に移行した際の効果や課題等を検証し、移行の是非を的確に判断する。なお、課題に関しては、平成28年12月に中核市移行を断念した際に挙げた3つの理由である、組織体制、財政影響及び人口の見通しを中心に検証する。

★総合計画上の位置付け

202010202	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	イ 時代を先取りした施策を積極的に推進する

★現状と課題

中核市移行による効果や課題等について検証した。課題については、平成28年12月に中核市移行を断念した際に挙げた3つの理由である、組織体制、財政影響及び人口の見通しを中心に検証した。

効果としては、①市実情を反映した条例等を整備し、まちづくりを行うことが可能となる②手続きの迅速化や既存事業と新事業の連携等による行政サービスの向上③地域の経済、文化、行政の中心的役割を担うことによる都市イメージの向上④包括外部監査の実施による行政の透明性向上の4点が挙げられる。

一方、課題については、まず、組織体制に関しては、新たに49人の追加人員が必要であることに加え、移行前後に研修等が必要となり、平成31年度から36年度までの間は追加人員(加配)が発生するとともに、大阪府の人的支援(H32年度に28人派遣。以降、市採用状況に応じて派遣者数を減らしていく、H37年度にゼロとする。)が必要であるという結果になった。財政影響に関しては、経常的経費として移行後毎年約1,300万円の歳出超過が見込まれることに加え、初期的経費として平成37年度末までで合計約3億7,600万円の収支不足が発生することが見込まれること、更に、これらとは別に民間施設整備補助などの臨時的経費や追加人員の退職金が必要であるという結果になった。人口の見通しについては、前回検証時と比べて、人口減少スピードは加速しているという結果になった。

さらに、今後、中核市において必置となる可能性がある児童相談所については、経常的経費として毎年約2億円の市負担が必要になることに加え、初期的経費として児童相談所・一時保護所の整備事業費が発生するという結果となった。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
中核市移行に係る検証			74					
経常的経費(中核市移行後、経常的に必要となる経費)					807,388	807,388	807,388	807,388
初期的経費(中核市移行前後に発生する経費)				358,899	65,430	73,291	51,480	44,768
財源内訳	地方交付税		0	30,000	1,119,123	1,119,123	1,119,123	1,119,123
	国費		0	0	73,962	73,962	73,962	73,962
	府費		40,000	40,000	-328,230	-328,230	-408,230	-408,230
	手数料等		0	0	9,851	9,851	9,851	9,851
	一般財源(交付税除く)			-39,926	288,899	-1,888	5,973	64,162
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			3,823,420	358,899	872,818	880,679	858,868	852,156

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	17	57	56	53	51
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。